

今回の自主行動計画フォローアップの概要

1. 自主行動計画フォローアップについて

日本経団連においては、業種ごとに二酸化炭素排出量などの目標を設定した環境自主行動計画を1997年に策定し、毎年、その実施状況に関するフォローアップを実施している。国土交通分野では、経団連参加23団体が自主行動計画を策定しており、その他に経団連非参加の10団体が自主行動計画を策定している。

国土交通省においては、運輸業界の自主行動計画については1998年に運輸業界により「地球温暖化防止ボランティアプラン」が策定されて以降（現在、28団体）、おおむね毎年度、同プランの実施状況等のフォローアップを実施しており、その結果を公表している。

今回のフォローアップについては、関係審議会においてフォローアップが未実施の運輸業界の28団体を対象にして実施する。

（国土交通省所管の業界団体と今回のフォローアップ対象）		
産業部門	業務部門	運輸部門
■ 日本造船工業会	■ 日本冷蔵倉庫協会	■ 全国通運連盟
■ 日本中小造船工業会	■ 日本ホテル協会	■ 全日本トラック協会
■ 日本鉄道車輛工業会	■ 不動産協会	■ 日本民営鉄道協会
■ 日本建設業団体連合会	□ 国際観光旅館連盟	■ 定期航空協会
■ 日本土木工業協会	□ 日本観光旅館連盟	■ 日本船主協会
■ 建築業協会	□ 日本倉庫協会	■ JR7社
■ 住宅生産団体連合会	□ 日本自動車整備振興	■ 日本内航海運組合総連合会
□ 日本船用工業会	会連合会	□ 日本バス協会
□ 日本舟艇工業会		□ 全国乗用自動車連合会
		□ 日本港運協会
		□ 日本旅客船協会

点線枠内・網掛けは、今回のフォローアップ対象

■は、経団連自主行動計画参加団体（23団体）

※注 社会資本整備関係業界（5団体）の自主行動計画については、毎年度業界自らフォローアップを実施しその結果を公表しており、また、本年は社会資本整備審議会環境部会においてフォローアップを実施し、6月にその結果をとりまとめ公表している。

2. 各業種の自主行動計画策定状況及び各省のフォローアップ状況

区分	産業部門・エネルギー転換部門	民生業務部門	運輸部門	
自主行動計画策定 経団連参加業種 全60団体・企業 (民生業務・運輸部門を含む)	電気事業連合会	日本百貨店協会	全国通運連盟	
	石油連盟	日本チェーンストア協会	全日本トラック協会	
	日本ガス協会	日本フランチャイズチェーン協会	日本民営鉄道協会	
	日本鉱業協会 ○	日本LPガス協会	定期航空協会	
	石灰石鉱業協会	日本貿易会	日本船主協会	
	日本鉄鋼連盟 ○	日本冷蔵倉庫協会	JR7社	
	日本化学工業協会 ○	日本ホテル協会	日本内航海運組合総連合会	
	石灰製造工業会 ○	不動産協会		
	日本ゴム工業会 ○	NTTグループ		
	日本アルミニウム協会 ○	全国銀行協会		
	日本電線工業会 ○	日本損害保険協会		
	日本伸銅協会 ○	生命保険協会		
	日本製紙連合会 ○			
	セメント協会 ○			
	板硝子協会 ○			
	日本衛生設備機器工業会 ○			
	電気・電子4団体 ○			
	日本産業機械工業会 ○			
	日本ベアリング工業会 ○			
	日本工作機械工業会 ○			
	日本自動車部品工業会 ○			
	日本自動車車体工業会 ○			
	日本自動車工業会 ○			
	日本産業車両協会 ○			
	石油鉱業連盟 ○			
	日本造船工業会 日本中小造船工業会 ○			
	日本鉄道車輛工業会 ○			
	日本建設業団体連合会・日本土木工業協会・建築業協会			
	住宅生産団体連合会			
	日本製薬団体連合会 日本製薬工業協会 ○			
	ビール酒造組合 ○			
	日本乳業協会 ○			
	精糖工業会 ○			
	全国清涼飲料工業会 ○			
	製粉協会 ○			
	※ 目標達成計画上の削減効果は、これらのうち、エネルギー転換部門・建設業界等を除いた、○印を付した製造業28業種を対象	日本染色協会	日本チェーンドラッグストア協会	日本バス協会
		日本ガラスびん協会	日本DIY協会	全国乗用自動車連合会
		日本建設機械工業会	日本フードサービス協会	日本港運協会
		日本冷凍食品協会	日本加工食品卸協会	日本旅客船協会
		全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	日本放送協会	
日本即席食品工業協会		テレコムサービス協会		
日本缶詰協会		電気通信事業者協会		
全日本菓子協会		日本民間放送連盟		
日本醤油協会		日本ケーブルテレビ連盟		
日本植物油協会		衛星放送協会		
日本ハム・ソーセージ工業協同組合		国際観光旅館連盟		
日本パン工業会		日本観光旅館連盟		
日本船用工業会		日本倉庫協会		
日本舟艇工業会		日本自動車整備振興会連合会		
自主行動計画未策定	中小製造業	中小小売業	中小運送事業	
	農業	証券・投資信託	製造業の運輸部門	
	印刷業	リース業		
	写真機器	情報サービス業		
	繊維業	病院		
		学校		

【各省のフォローアップ状況】

経済産業省 33業種
国土交通省 24業種・33団体
農林水産省 15業種
総務省 6業種 (NTTグループは業種としては電気通信事業者協会に含まれる)

3. 今回のフォローアップの視点

今回のフォローアップでは、2005年度までのデータに基づいて、進捗状況の評価を行う。

今回のフォローアップにおける視点は次のとおりとしている。

(1) 目標の種類

- CO2 排出量又はエネルギー使用量の総量目標を設定しているか。
- CO2 排出量又はエネルギー使用量の原単位目標を設定しているか。

(2) 目標達成の蓋然性

- 目標の達成が可能なのか。
- 既に目標を達成しているのか。
- 既存の目標を達成していた場合、今回目標を引き上げたか。

4. 今回のフォローアップ結果（案）の概要

(1) 全体評価

本年度のフォローアップ対象である28団体のうち、既に目標を達成した団体は14団体、目標を達成していない団体は14団体である。また、既に目標を達成している14団体のうち、6団体が目標を引き上げたが、これらの団体が自らより高い目標を掲げ、積極的な取組みを行ったことは、高く評価できる。

また、既存の目標が2.(1)のいずれかの項目（CO2 排出量又はエネルギー使用量を定量的に評価できる項目）以外であった6団体のうち、4団体が新たにエネルギー消費量原単位等の目標の設定を行ったが、業界全体の省エネ対策等を適切に評価する、積極的な取組みを行ったことは高く評価できる。

一方、既に目標を達成しているものの今回目標の引き上げを行わなかった団体については、今後の積極的な取組みが期待される。該当団体における検討結果については、本年12月上旬までに報告を求めることとしたい。

(2) 各業種の評価 (概要)

	団体名	目標達成の蓋然性等	今後の課題等
産業	日本造船工業会・ 日本中小型造船工業会	➤ 概ね目標達成可能な水準	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価してはどうか
	日本船用工業会	➤ 既存の目標を達成した上で、今回目標を引き上げ済	—
	日本舟艇工業会	➤ 新たな目標を設定	—
	日本鉄道車輛工業会	➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
業務	日本ホテル協会	➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	国際観光旅館連盟	➤ 概ね目標達成可能な水準	—
	日本観光旅館連盟	➤ 概ね目標達成可能な水準 ➤ ただし、直近は目標に大幅に届いていない	➤ 確実な目標達成に向けて今後の対策を十分に実施すべき
	日本倉庫協会	➤ 新たな目標を設定	—
	日本冷蔵倉庫協会	➤ 概ね目標達成可能な水準	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価してはどうか
	日本自動車整備振興会連合会	➤ 目標を既に達成 ➤ CO2 排出量の目標へ変更(2008年夏までに予定)	➤ 妥当な目標を設定すべき
運輸 (鉄道)	JR北海道	➤ 既存の目標を達成した上で、今回目標を引き上げ済	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価してはどうか
	JR東日本	➤ 既存の目標を達成した上で、今回目標を引き上げ済	—
	JR東海	➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	JR西日本	➤ 概ね目標達成可能な水準	➤ 年々の変動が大きい指標のため、数年間平均で評価し

			てはどうか
	J R 四国	➤ 既存の目標を達成した上で、今回目標を引き上げ済	——
	J R 九州	➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	J R 貨物	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
	日本民営鉄道協会	➤ 概ね目標達成可能な水準	——
運輸 (自動車)	日本バス協会	➤ 新たな目標を設定	——
	全国乗用自動車連 合会	➤ 新たな目標を設定 ➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	全日本トラック協 会	➤ 既存の目標を達成した上 で、今回目標を引き上げ済	——
	全国通運連盟	➤ 既存の目標を達成した上 で、今回目標を引き上げ済	——
運輸 (海運・航空)	日本船主協会	➤ 目標を既に大幅に達成	➤ より高い目標を設定すべき
	日本内航海運組合 総連合会	➤ 目標に届いていない水準で 推移	➤ 確実な目標達成に向けて今 後の対策を十分に実施すべ き
	日本旅客船協会	➤ 目標に届いていない水準で 推移	➤ 確実な目標達成に向けて今 後の対策を十分に実施すべ き
	日本港運協会	➤ CO2 排出原単位の目標へ変 更 (2007 年内予定)	➤ 妥当な目標を設定すべき
	定期航空協会	➤ 目標を既に達成	➤ より高い目標を設定すべき